日本ガス協会 本荘会長 会見発言要旨

1. 第6次エネルギー基本計画におけるガスの位置づけ

先日、閣議決定された第6次エネルギー基本計画においては、将来に向けた都市ガスの重要性があらためて示されたものと考えている。

具体的には、天然ガスシフトによる環境負荷低減に関して、燃料転換や 天然ガス利用機器の高効率化が、熱需要の脱炭素化に向けた選択肢の一つ として示された。

2050年カーボンニュートラル実現に向けた貢献に関しては、合成メタンは、既存インフラや設備が利用可能であり、脱炭素化に向けた投資コストが抑制できること、また電力以外のエネルギー供給源の多様性を確保することでエネルギーの安定供給に資するとされた。

分散型エネルギーシステムの普及拡大に関しては、コージェネレーションはエネルギーを最も効率的に活用でき、調整電源としての役割も期待されている。

災害時におけるガスインフラの強靭性に関しては、ガス導管は風雨の影響を受けにくく耐震性があることから供給途絶リスクが低いとされ、また早期復旧も見込まれることが示された。

ガス業界としては、これらの期待に応えるべく「カーボンニュートラル チャレンジ 2050」アクションプランの実行を通じて、エネルギー基本計 画に示されている 2030 年の NDC の達成、2050 年のカーボンニュートラル の実現に貢献してまいりたい。 次に、2030年時点での1次エネルギー供給量と電源構成であるが、2030年の電源構成における天然ガスの比率は、前回計画と比較して27%程度から20%程度と約7%減少している一方、発電用途を含む一次エネルギー供給に占める天然ガスの比率は、前回計画と同じ18%で維持するとされている。

このため、発電用途以外の天然ガスが拡大すると考えられ、このことからも、足元の CO₂ を削減し、将来のカーボンニュートラルを実現させる上で、都市ガスが果たす役割は大きいものと受け止めている。

なお、エネルギー基本計画だけでなく、地球温暖化対策計画および各計画の内容が包含された、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略においても、トランジション期および2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、天然ガスの活用やガスの脱炭素化の重要性が記載された。

2. 第 10 回 LNG 産消会議

10月5日に開催されたLNG産消会議は、LNGの産出国と消費国の企業や閣僚が参加する経済産業省主催の会議であり、今回は「トランジションエネルギーとして増大するLNGの役割」、「クリーンLNGの生産と利用方法」がテーマであった。

冒頭の保坂資源エネルギー庁長官の挨拶でも、「LNG はトランジションエネルギーとして、また再生可能エネルギーの導入拡大を支える調整電源として、重要な役割を果たす」こと、また「世界の経済発展のためには、LNG の安定供給と安定した価格が不可欠」である旨の発言があった。

ガス業界としても、調達先の分散化や、契約の柔軟性の向上など LNG の安定調達に向けた取り組みを進めるとともに、天然ガスへの燃料転換や、分散型エネルギーシステムの普及拡大等を通じて、トランジション期の低・脱炭素化に貢献してまいりたい。